

## プロジェクト選定の理由(経緯) ～ プロジェクト選定の経緯と取り組みの優先度 ～

地域活動の取り組みとして5つのプロジェクトを選んだ理由と、取り組みに当たっての優先度を示します。

### 1 市民活動として取り組むプロジェクトの選定について

「旭川・<sup>あまね</sup>遍く・<sup>いたわ</sup>労り・<sup>いつく</sup>慈しむ会」は、当面、次の5つのプロジェクトを考えます。

- (1) 情報リテラシー支援（情報弱者・格差の解消）
- (2) 地産地消・C S A（Community Supported Agriculture）の導入
- (3) コンポスト（たい肥化）の実施
- (4) 観光資源の活用
- (5) 地域通貨の導入

### 2 そもそも経緯は民間会社への再就職

この分野では後発のIT関連会社における「食」と「農」に関する新規ビジネスを模索し、次の3テーマが、今後重要になると考えました。

- (1) 循環型農業支援
- (2) 衛星画像を利用した農業支援
- (3) 地図情報(G I S)を利用した農業支援

このうち、衛星画像については、衛星を利用して上空から1メートル四方の物体が識別できるということで、

- ・農作物の耕作状況や成育状況、被害（災害、病害虫）の情報を収集・提供
- ・作物の熟期や作業管理
- ・海外産地動向や競合産地の栽培状況把握

などに活用を図ろうとするものです。

現在、米の食味などに一部活用されておりますが、衛星の確保、解析技術が課題となっております。

また、地図情報については、

- ・国土に関する情報が整備されつつあり、農地情報を整備することで、各種施策の条件にあった土地の検索や作業の進捗管理を図示的に把握するものです。
- ・農作物の耕作状況や成育状況、被害（災害、病害虫）の情報を収集・提供
- ・衛星画像と重ね合わせることで、更に効果が期待できます。

現在、部分的には整備されていますが、現データ保有機関等の協力、初期作業の労力が課題となっています。

### 3 循環型農業をどう捉えるか

現在の「食」と「農」を供給の側から見ると創造的な欠陥を有しています。それは、

- (1) 高齢化と後継者の確保難
- (2) 国内過剰（自給率は40%でも）、国際逼迫
- (3) 輸入農産物の増加
- (4) 農産物の消費低迷

などです。

一方、消費の側から見ると、

- ・安全・安心、顔の見える取引に対する関心が高まっている
- ・核家族化が進み、少量他品種の需要に変化している
- ・「食」や「農」に関する知識が希薄になっている
- ・自然とのふれ合いや体験農業等に関心が高まっている

ことなどが、うかがえます。

この両者の接点に、今後のビジネスチャンスがあると考えました。そのポイントは、

- (1) 弱体化する「農」を支える仕組みが必要であること
- (2) 地域が連携して農産物の差別化、ブランド化を図るなど特長を見出すこと
- (3) 「土づくり」を行い、食味の良い安全・安心な農産物を生産すること
- (4) 生産～流通～消費が連携し、流通コストや環境負荷の軽減を図ること
- (5) その他の消費者ニーズ等に対応すること

にあると見ました。

「農」を支える仕組みには、

- (1) CSA（Community Supported Agriculture：地域が支える農業）
- (2) 農作業支援（援農）
- (3) 地産地消

などが考えられます。

地域としての差別化、ブランド化を図るには、

- (1) 地域特性を活かした栽培基準を定め、地域全体で遵守すること
- (2) トレーサビリティの実施等生産者の説明責任を果たすこと
- (3) 地元消費者の評価が得られること

などが必要になります。

「土づくり」では、

- (1) たい肥を投入し、化学肥料の使用を軽減すること
- (2) 土壌診断に基づく、適正な施肥計画
- (3) 輪作等による病害発生の回避（農薬使用の軽減）

などを想定しました。

流通コスト、環境負荷の軽減には、

- (1) 地産地消
- (2) 規格品の見直し、梱包資材の見直し
- (3) 野焼き、垂れ流しの回避

などが考えられます。

取り組み易いのは「地産地消」です。

しかし、市民が日常的に地元農産物を購入するには、流通の仕組みを見直す必要があります。

また、「地産地消」を唱えるには、地域で生産したものをその地域で消費することを優先しますが、「生産物」には廃棄物も含まれることを忘れてはなりません。

廃棄物の地元処理として考えたのが「コンポスト」です。

コンポストについては、行政を始め、生産農家、流通業者や加工業者、消費家庭のネットワークと施設や環境の整備が必要になります。

また、生ゴミ等の分別がコンポスト（たい肥）の品質に大きく左右し、不純物が混ざると使用できないたい肥を生産することになります。

「地域通貨」は、地産地消、コンポストを実現する手段として考えます。

地産地消やコンポストの実施には、多くのプレーヤーが関わります。それぞれに参加するメリットが無ければ、参加は望めません。

地域通貨を参加のためのインセンティブを与えるものとして、遊び心を交えた仕組みを考え、一体として取り組むこととしました。

また、「C S A」については、地産地消の一携帯として考えました。

C S Aは、生産者と支援者が一種のオーナー制のような契約の下で、より緊密な関係を築き、生産者だけではなく、支援者も一体となって地域農業を支えようとするものです。

地産地消、C S A、コンポストの関係プレーヤーは共通します。

生産現場においても、また、流通・加工、消費世帯においても、農業副産物、食品残渣、家庭系生ゴミを排出します。

こうしたプレーヤーが協力して、それらを回収し、たい肥化を進めることにより、生産農地に還元することで、環境に優しい循環型農業を実現します。

なお、リサイクルには、「たい肥化」、「飼料化」、「メタン化」、「油脂及び油脂製品化」がありますが、旭川地域はたい肥化が最善といえます。

管内に畜産農家が多ければ、畜産由来のたい肥との競合が避けられないことから、「飼料化」を「たい肥化」に優先すべきですが、本市の場合は、競合するほどの畜産農家はいませんので、「たい肥化」が有効だからです。

#### 4 更なる参加のインセンティブ

地域通貨の導入では、インセンティブとしての働きは弱い？

「地産地消」によって、土づくりに励み、生産管理を適正に行う生産者から「新鮮」、

「安全・安心」、「低価格」の農産物を購入できることが重要です。

排出された循環資源がたい肥化され、購入する農産物に吸収されることを考えると、排出に異物を混入することも抑制できます。

しかし、これを実現するためには、生産者の負担が大幅に増大します。

一時、トレーサビリティがブームになり、一部では、生産履歴の開示が可能となっていますが、必ずしも消費者等が求める情報とは一致していません。

生産農家の「記帳」も義務化され、ほぼ定着した感がありますが、現状は、開示を求められることもなく、ほとんど活かされておりません。

「記帳」は、不測の事態に備えるだけではなく、自らの経営管理や取引先への有用な情報発信として活用しなければ意味がありません。

不測の事態は滅多に起こるものではありません。また、起きたとしても、流通過程の場合が大半と思われるからです。

その上、取引先への有用な情報発信が、参加者を確保する決め手（インセンティブ）になると考えるからです。

従って、生産者の負担軽減と併せ、経営管理への適用、取引先の情報ニーズの把握が重要課題となります。

なお、このテーマについては、別途、パソコンを活用した「記帳」を始め、いくつかのソリューションを「IT農業支援システム」として検討中です。

## 5 情報の受け手とその手段

とりわけ重要なプロジェクトは「情報格差（弱者）の解消」です。

「地産地消」、「コンポスト」、「IT農業支援システム」等によって、いろいろな情報の伝達が必要になります。

伝達手段としては、インターネットを利用する機会が多くなりますが、それが利用できなければ、情報を受けることができません。

インターネット以外の情報伝達は手間暇が掛かります。

電話、FAXが有効な手段ですが、一対一の対応であったり、片方向の伝達に止まります。

そうしたこともあり、情報社会の直中であって、行政情報やネット取引等インターネットは欠かせない存在となっております。

車社会に対応しきれない高齢者等ほどインターネットが有効です。

車社会の到来は、郊外型のショッピングセンター等が発達し、高齢者等には住みにくい社会になっています。公共交通機関が集中する中心市街地が寂れ、一層拍車を掛けています。

学校教育や一般の会社等では、習得することが一般化しつつあります。

高齢者を含め、インターネットを利用するには、大きく、次の3つの課題を同時に解

決する必要があります。

- (1) 講習等を受ける機会の創出
- (2) インターネットを利用する環境（通信サービス、パソコン調達等）整備
- (3) インターネットを利用する機会の整備（有用情報の整備）

## 6 インターネットの利用で可能となる地域通貨の発行形態

地域通貨の形態は、紙幣が一般的です。

それは、法定通貨（日銀券）と同じ感覚で利用でき、管理が容易で、一般にも馴染み易いからです。

しかし、管理が容易である反面、取引の実態、地域通貨保有者のやその保有残高を把握することはできません。

また、発行量が次第に膨張し、特定箇所に滞留することが避けられません。

通帳方式は、規模が拡大するに従い、実施が困難になります。

通帳を発行し、取引の都度、双方の通帳にその実績を記入する方法では、処理が煩わしい上に、絶えず通帳を持ち歩く必要があります。

取引のサインを得るために、自分の通知用を取引の相手に見せることを嫌うということもあります。

ICカードにすることで、管理は容易になります。

インターネットの利用環境が整うことで、「ICカード」を利用した管理が可能になり、いくつかの課題は解決されます。

しかし、地域通貨の発行管理は、こうした課題の外、地域通貨の仕組みそのものを検討する必要があります。

## 7 地域通貨をより有効活用するために

地域通貨は、「地産地消・CSA」、「コンポスト」を推進する手段として、導入を検討することとしました。

一般的には、「して欲しいこと」と「して上げられること」のマッチングを図り、その交換手段として利用されております。

それを、観光資源を活用した地域の活性化にも役立てようとするのが第4のプロジェクトです。

地域通貨の導入には、次のような検討課題について整理する必要があります。

- (1) 管理主体
- (2) 市固有の仕組み（発行、減価、譲渡、手数料、メニュー表示等）
- (3) システム開発（導入）、安全対策、個人情報保護対策

## 8 取り組みの優先度

以上が5つのプロジェクト設定の経過ですが、旭川市民となったのを機に、市民のアイデアをお借りしてその具体化を目指したいと考えるに至りました。

取り組みに際しては、ICカードを利用する地域通貨を発行しても、市民がそれを利用する環境に無ければ、意味を持ちません。

同様に、それぞれのプロジェクトは相互に関連を有しており、それらを体系的に整理し、計画的に取り組む必要があります。

また、各プロジェクトについても、難易度や関係プレイヤーの協力度なども優先度に関係します。

但し、各プロジェクトは、相互に関連を持ちつつも他とは関連を持たない部分もあり、それらを先行（並行）して進めることは可能です。

今後、各プロジェクトの取り組みにおいて、相互の連携を図りながら進めることとなりますが、プロジェクトとしての大まかな優先度は次のように考えます。

### 各プロジェクトごとの大まかな優先度

